

# 機械受注統計調査報告

平成 20 年 1 ～ 3 月見通し



平成 20 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成19年12月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

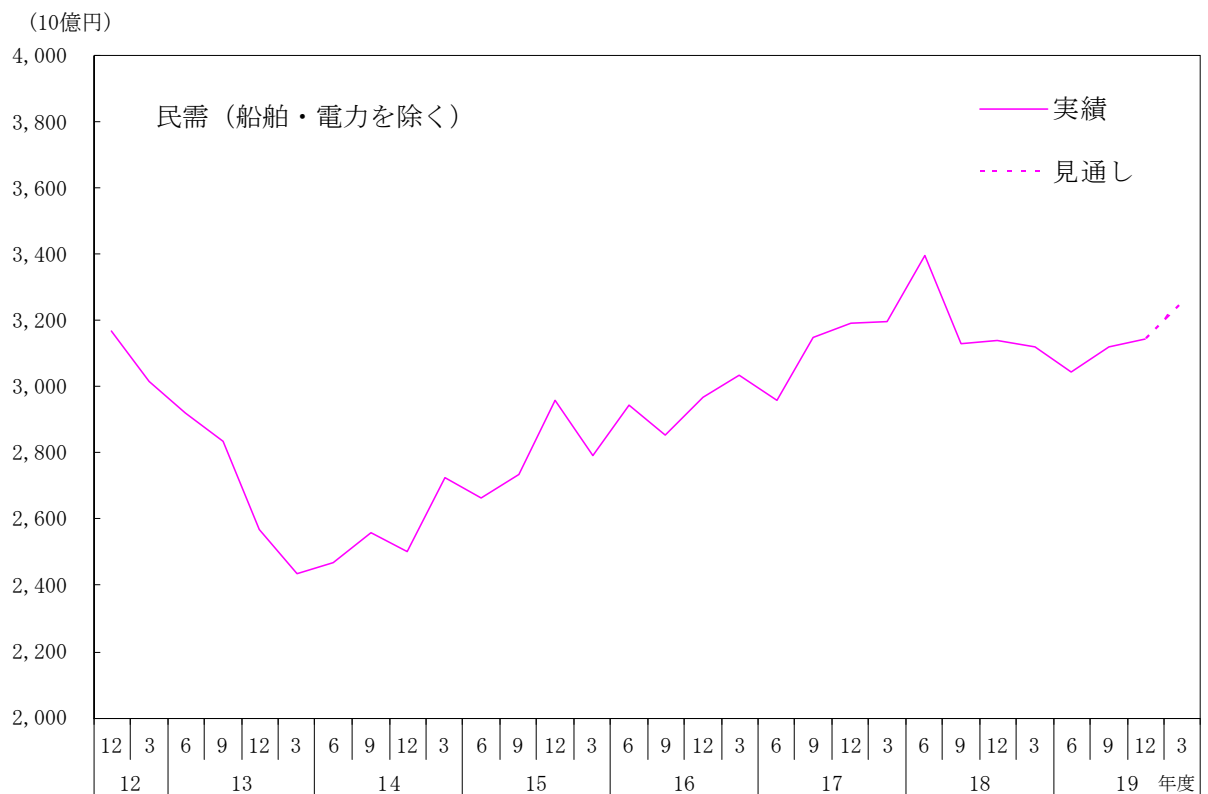
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

## 平成 20 年 1 ～ 3 月の機械受注見通しについて

### 1. 集計結果の概要

- (1) 平成 20 年 1 ～ 3 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 8 兆 7,347 億円、前年同期の実績に対し 5.6% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 3 兆 5,485 億円、同 6.9% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 12.3% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 3.9% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（19 年 10 ～ 12 月）の実績に対し受注総額で 10.2% 増、「船舶・電力を除く民需」で 3.5% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



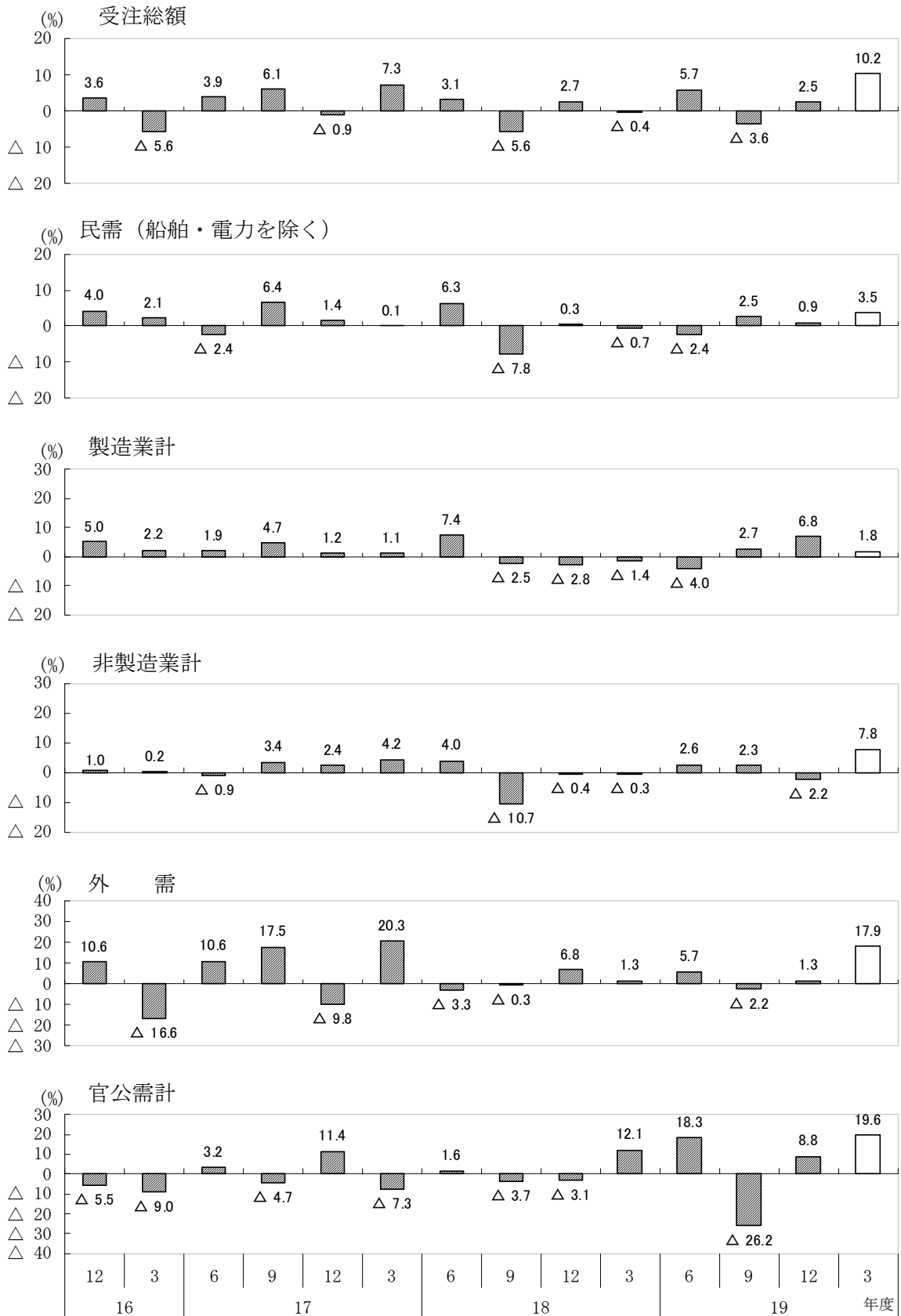
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成19年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	平成20年 1～3月 見通し
実 数	受注総額	8,032,051	7,739,534	7,931,697	8,742,660
	民需	3,375,388	3,476,163	3,529,053	3,723,833
	（船舶を除く）	（ 3,368,389）	（ 3,453,016）	（ 3,452,966）	（ 3,676,353）
	（船舶・電力を除く）	（ 3,043,890）	（ 3,119,681）	（ 3,146,557）	（ 3,256,480）
	製造業	1,373,299	1,410,870	1,506,386	1,533,864
	非製造業	2,013,340	2,060,093	2,015,219	2,172,489
	（船舶・電力を除く）	（ 1,686,221）	（ 1,713,472）	（ 1,667,515）	（ 1,719,821）
	官公需	908,584	670,395	729,696	872,706
	外需	3,380,385	3,304,446	3,347,562	3,946,671
	代理店	342,766	329,580	313,995	356,707
前 期 比	受注総額	5.7	△ 3.6	2.5	10.2
	民需	△ 0.7	3.0	1.5	5.5
	（船舶を除く）	（ △ 0.2）	（ 2.5）	（ △ 0.0）	（ 6.5）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 2.4）	（ 2.5）	（ 0.9）	（ 3.5）
	製造業	△ 4.0	2.7	6.8	1.8
	非製造業	2.6	2.3	△ 2.2	7.8
	（船舶・電力を除く）	（ 0.1）	（ 1.6）	（ △ 2.7）	（ 3.1）
	官公需	18.3	△ 26.2	8.8	19.6
	外需	5.7	△ 2.2	1.3	17.9
	代理店	11.1	△ 3.8	△ 4.7	13.6

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。  
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成19年10~12月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成20年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は19年10～12月2.5%増の後、20年1～3月には、10.2%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は19年10～12月1.5%増の後、20年1～3月には製造業（1.8%増）、非製造業（7.8%増）がともに増加するとみられることから、合計では5.5%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は19年10～12月0.9%増の後、20年1～3月には3.5%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	8,734,680	106.3	9,286,850	106.2	8,742,660
民需	4,009,956	98.6	3,952,398	106.1	3,723,833
(船舶を除く)	3,999,965	97.9	3,915,622	106.5	3,676,353
(船舶・電力を除く)	3,548,544	97.2	3,449,398	105.9	3,256,480
製造業	1,536,863	102.4	1,574,289	102.6	1,533,864
非製造業	2,473,093	95.9	2,372,453	109.2	2,172,489
(船舶・電力を除く)	2,016,222	93.3	1,881,858	109.4	1,719,821
官公需	943,013	107.6	1,014,376	116.2	872,706
外需	3,451,604	115.3	3,978,070	100.8	3,946,671
代理店	330,107	108.1	356,909	100.1	356,707

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成20年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は8兆7,347億円であり、前年同期の実績に比べ、5.6%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成20年1～3月には前年同期比12.3%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（6.3%増）、非製造業（9.0%増）がともに増加するとみられることから、8.1%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は3.9%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成19年	10～12月	平成20年	(参考) 単純集計値
		7～9月 実績	実績	1～3月 見通し	
実 数	受注総額	7,674,366	7,531,907	9,286,850	8,734,680
	民需	3,409,835	3,327,723	3,952,398	4,009,956
	(船舶を除く)	( 3,384,569)	( 3,253,620)	( 3,915,622)	( 3,999,965)
	(船舶・電力を除く)	( 3,056,627)	( 2,989,349)	( 3,449,398)	( 3,548,544)
	製造業	1,415,217	1,433,097	1,574,289	1,536,863
	非製造業	1,994,618	1,894,626	2,372,453	2,473,093
	(船舶・電力を除く)	( 1,649,860)	( 1,576,581)	( 1,881,858)	( 2,016,222)
官 外 代	官公需	597,720	624,253	1,014,376	943,013
	外需	3,322,686	3,266,180	3,978,070	3,451,604
	代理店	344,125	313,751	356,909	330,107
前 年 同 期 比	受注総額	3.6	3.8	12.3	5.6
	民需	△ 1.5	2.8	8.1	9.7
	(船舶を除く)	( △ 1.2)	( 1.0)	( 7.5)	( 9.9)
	(船舶・電力を除く)	( △ 1.4)	( 0.0)	( 3.9)	( 6.9)
	製造業	△ 5.5	3.4	6.3	3.8
	非製造業	1.5	2.3	9.0	13.6
	(船舶・電力を除く)	( 2.4)	( △ 2.1)	( 2.0)	( 9.3)
官 外 代	官公需	△ 7.3	5.1	2.3	△ 4.9
	外需	11.8	6.0	20.1	4.2
	代理店	3.6	△ 8.7	15.1	6.5

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

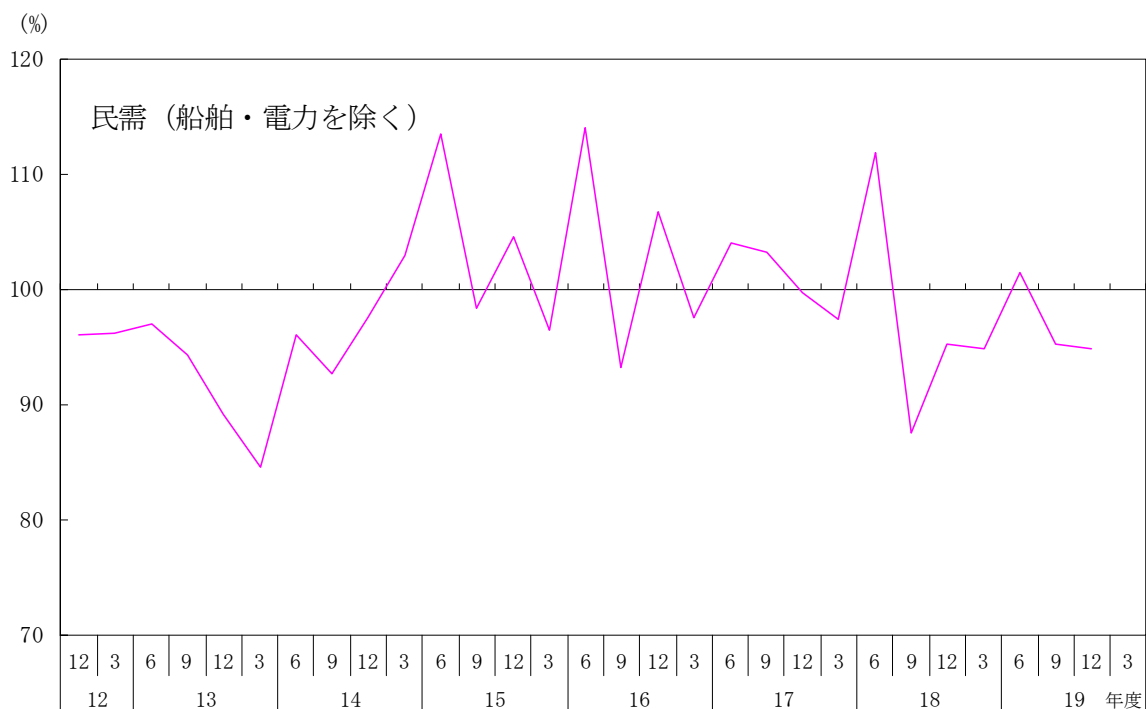
最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成19年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では103.6%と100%を上回り、7～9月期の達成率と比べ1.1ポイント低下した(第3表)。

民需(95.9%)は同1.1ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(94.8%)は同0.4ポイント低下した。製造業(101.6%)は同1.2ポイント増加、「非製造業(船舶・電力を除く)」(90.4%)は同0.8ポイント低下した。



### 第3図 達成率 (原系列)



(備考) 達成率は (実績(原系列) / 見通し (単純集計値)) で算出している。

### 第3表 需要者別達成率

(単位: %)

需要者 \ 期	平成19年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	3期平均
受注総額	103.1	110.7	104.7	103.6	106.3
民需	94.2	102.8	97.0	95.9	98.6
(船舶を除く)	( 94.3)	( 102.8)	( 96.9)	( 93.9)	( 97.9)
(船舶・電力を除く)	( 94.9)	( 101.5)	( 95.2)	( 94.8)	( 97.2)
製造業	98.3	105.3	100.4	101.6	102.4
非製造業	91.6	101.0	94.7	92.0	95.9
(船舶・電力を除く)	( 92.1)	( 98.5)	( 91.2)	( 90.4)	( 93.3)
官公需	101.9	120.1	104.3	98.3	107.6
外需	116.8	119.1	113.2	113.5	115.3
代理店	92.6	103.3	112.6	108.4	108.1

3期平均は平成19年4~6月から10~12月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

平成20年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、船舶（97.7%増）、道路車両（42.2%増）、鉄道車両（39.4%増）、航空機（36.9%増）、重電機（20.2%増）原動機（7.2%増）、産業機械（7.0%増）及び工作機械（3.9%増）で増加する見通しになっている。

反面、電子・通信機械（0.2%減）で減少する見通しになっている。（第4表）

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成19年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成20年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	631,108	562,970	882,988	789,133
	重 電 機	499,882	490,152	537,379	505,346
	電子・通信機械	2,600,989	2,614,604	2,963,795	2,977,307
	産 業 機 械	2,295,663	2,093,284	2,454,561	2,341,453
	工 作 機 械	340,447	332,986	331,965	342,284
	鉄 道 車 両	135,097	129,609	249,337	269,402
	道 路 車 両	274,360	242,312	323,925	275,573
	航 空 機	268,982	218,572	644,759	476,431
	船 舶	627,838	847,418	1,066,511	757,751
	合 計	7,674,366	7,531,907	9,286,850	8,734,680
前 年 同 期 比	原 動 機	0.1	15.4	7.2	△ 4.2
	重 電 機	△ 1.6	△ 3.4	20.2	13.0
	電子・通信機械	△ 2.3	△ 2.5	△ 0.2	0.3
	産 業 機 械	3.6	8.9	7.0	2.1
	工 作 機 械	16.3	13.2	3.9	7.2
	鉄 道 車 両	△ 16.9	11.2	39.4	50.6
	道 路 車 両	18.7	23.5	42.2	20.9
	航 空 機	10.8	17.9	36.9	1.1
	船 舶	35.1	△ 1.8	97.7	40.5
	合 計	3.6	3.8	12.3	5.6

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

## (2) 機種別達成率の動向

平成19年10～12月の機種別達成率をみると、船舶（144.7%）が前期と比べ23.8ポイント、原動機（117.1%）が同8.1ポイント、工作機械（98.4%）が同0.2ポイント上昇した。

d 反面、鉄道車両（70.8%）が同41.3ポイント、重電機（101.2%）が同9.6ポイント、道路車両（110.9%）が同8.8ポイント、産業機械（100.8%）が同2.4ポイント、電子・通信機械（95.3%）が同2.3ポイント、航空機（135.8%）が同0.8ポイント低下した。（第5表）

### 第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成18年 10～12月	平成19年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	106.8	108.9	109.6	109.0	117.1
重 電 機	102.4	102.5	107.1	110.8	101.2
電子・通信機械	95.5	93.7	105.6	97.6	95.3
産 業 機 械	101.5	104.0	110.4	103.2	100.8
工 作 機 械	99.8	102.4	94.4	98.2	98.4
鉄 道 車 両	106.6	118.2	94.7	112.1	70.8
道 路 車 両	97.2	124.4	122.1	119.7	110.9
航 空 機	148.2	105.2	133.6	136.6	135.8
船 舶	156.5	147.4	156.7	120.9	144.7
合 計	104.6	103.1	110.7	104.7	103.6

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成19年12月調査）  
平成20年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	789,133	505,346	2,977,307	2,341,453	342,284	受 計
民 需	400,726	244,067	1,846,695	1,085,024	164,313	民 計
製 造 業	132,939	73,747	482,227	610,960	162,341	製 計
非 製 造 業	267,787	170,320	1,364,468	474,064	1,972	非 計
内 電 力 業	222,268	139,386	40,979	48,768	10	電 力
官 公 需	26,517	56,775	404,091	95,464	190	官 計
外 需	359,985	108,537	687,334	1,053,095	169,601	海 外
代 理 店	1,905	95,967	39,187	107,870	8,180	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	269,402	275,573	476,431	757,751	8,734,680	受 計
民 需	141,082	70,912	47,146	9,991	4,009,956	民 計
製 造 業	22,247	3,410	44,451	4,541	1,536,863	製 計
非 製 造 業	118,835	67,502	2,695	5,450	2,473,093	非 計
内 電 力 業	0	0	10	0	451,421	電 力
官 公 需	4,491	3,122	278,354	74,009	943,013	官 計
外 需	122,836	125,536	150,929	673,751	3,451,604	海 外
代 理 店	993	76,003	2	0	330,107	代理店